

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)



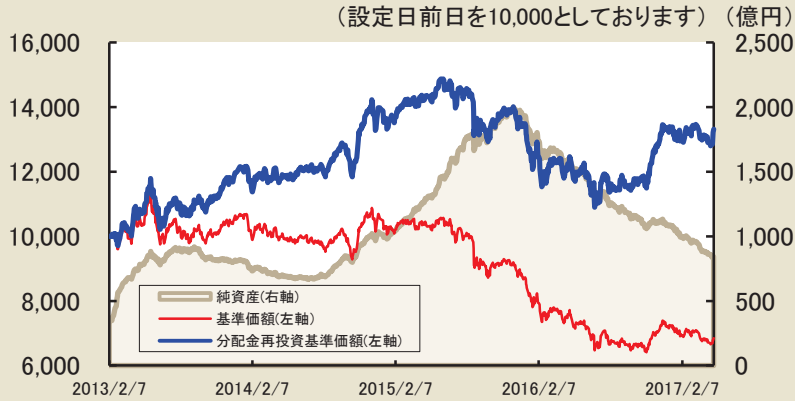
設定日 2013年2月8日

決算日 毎月決算の各コース:原則 毎月27日 年2回決算の各コース:原則1月、7月の各27日

2017年4月28日現在

毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

基準価額の推移(2013年2月8日～2017年4月28日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	4月末	3月末
円建公社債	98.0 %	98.3 %
純資産	84,320 百万円	88,672 百万円

・計理処理の関係上、円建公社債の比率が一時的に100%を超える場合があります。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
6,843 円	0.3 %	6,820 円

基準価額の騰落率

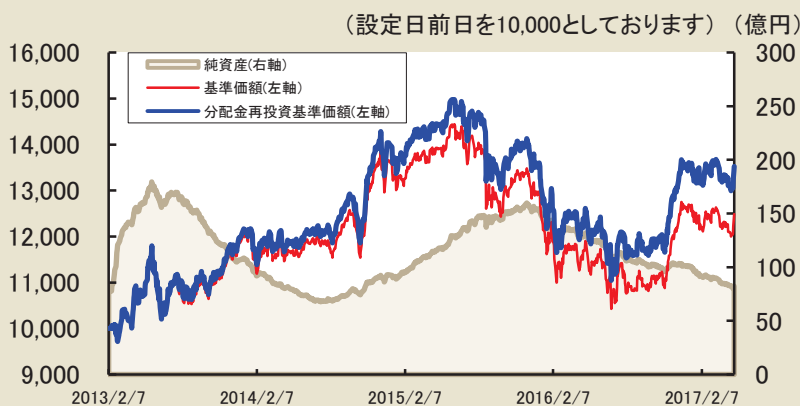
分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.6 %	2017年4月	85 円
3ヵ月	0.2 %	2017年3月	85 円
6ヵ月	12.4 %	2017年2月	85 円
1年	7.2 %	2017年1月	105 円
3年	12.2 %	2016年12月	105 円
5年	— %	2016年11月	105 円
設定来	33.1 %	設定来合計	6,003 円

年2回決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)

基準価額の推移(2013年2月8日～2017年4月28日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	4月末	3月末
円建公社債	98.9 %	98.3 %
純資産	8,222 百万円	8,481 百万円

・計理処理の関係上、円建公社債の比率が一時的に100%を超える場合があります。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
12,488 円	1.6 %	12,290 円

基準価額の騰落率

分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.6 %	2017年1月	130 円
3ヵ月	0.2 %	2016年7月	130 円
6ヵ月	12.6 %	2016年1月	136 円
1年	7.6 %	2015年7月	136 円
3年	13.8 %	2015年1月	121 円
5年	— %	2014年7月	121 円
設定来	35.2 %	設定来合計	974 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

世界街道

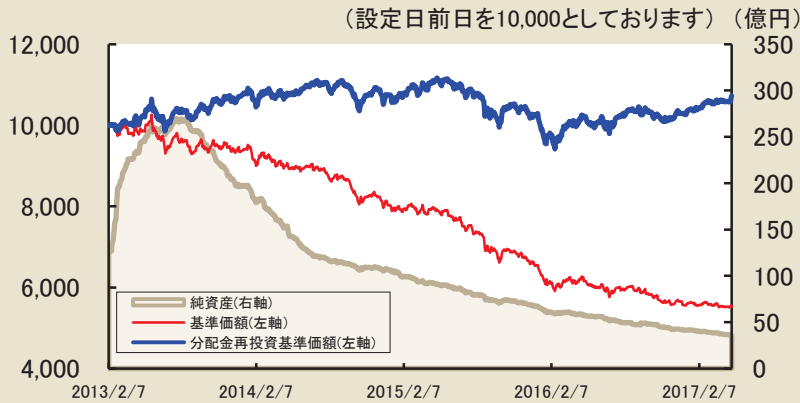
グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)



2017年4月28日現在

毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

基準価額の推移(2013年2月8日～2017年4月28日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	4月末	3月末
円建公社債	98.7 %	98.4 %
純資産	3,567 百万円	3,756 百万円

・計理処理の関係上、円建公社債の比率が一時的に100%を超える場合があります。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
5,527 円	▲0.2 %	5,540 円

基準価額の騰落率

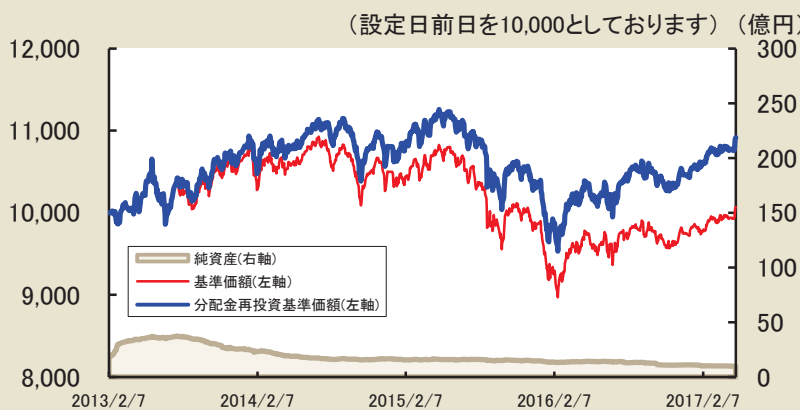
分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.0 %	2017年4月	66 円
3ヵ月	2.9 %	2017年3月	66 円
6ヵ月	4.9 %	2017年2月	66 円
1年	4.9 %	2017年1月	79 円
3年	▲0.2 %	2016年12月	79 円
5年	— %	2016年11月	79 円
設定来	7.3 %	設定来合計	5,094 円

年2回決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)

基準価額の推移(2013年2月8日～2017年4月28日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	4月末	3月末
円建公社債	98.5 %	98.9 %
純資産	981 百万円	995 百万円

・計理処理の関係上、円建公社債の比率が一時的に100%を超える場合があります。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
10,068 円	1.0 %	9,970 円

基準価額の騰落率

分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.0 %	2017年1月	99 円
3ヵ月	2.9 %	2016年7月	99 円
6ヵ月	5.1 %	2016年1月	105 円
1年	5.4 %	2015年7月	105 円
3年	1.3 %	2015年1月	107 円
5年	— %	2014年7月	107 円
設定来	9.1 %	設定来合計	822 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)



2017年4月28日現在

選択できるコースと目標払出し額(1万口当たり)

下記の目標払出し額の適用期間:2017年2月~2018年1月

	為替ヘッジなし	限定為替ヘッジ	決算日
毎月決算	85円程度 (年当たり1,020円程度)	66円程度 (年当たり792円程度)	年12回 毎月27日
年2回決算	125円程度 (年当たり250円程度)	97円程度 (年当たり194円程度)	年2回 1月、7月の各月27日

上記の目標払出し額は分配金として払い出される目標額であり、各コースの目標払出し額は年1回の更新時期(毎年1月)に見直され、その適用は毎月決算の各コースでは2月から、年2回決算の各コースでは7月からとなります。

上記の額は、各コースが投資する指数連動債から受け取る利金に応じた額を基に委託会社が設定した課税前の目標払出し額であり、投資収益とは直接関係なく決定されるものです。したがって、分配金の一部または全部が実質的に投資元本の払い戻しにより充当されることがあります。

次回更新時期以降の目標払出し額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

上記の目標払出し額は、予想に基づくものであり、掲載した額のお支払いを保証するものでなく、各コースにおいて一定の利回りを保証するものでもありません。また、分配金の水準は、各コースの投資収益率を示すものではありません。

ファンドマネージャーのコメント

あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

<市場概況>

4月の世界株式市場について、米国、欧州、日本ともに上昇しました。

米国では、これまでの株価上昇からくる高値警戒感や欧州の政治的不透明感などのマイナス材料から上値の重い展開で始まりました。下旬以降、フランス大統領選挙の第1回目投票が無難な結果となり、目先のリスクが後退したことから上昇局面となりました。加えて、政府高官から大型の税制改革を近く提示するとのコメントもあり、相場上昇に拍車がかかりました。グロース株優位が継続し情報技術業種が好調。その一方、決算が振るわなかった電気通信サービスやエネルギー業種は低調でした。欧州では、米軍のシリア攻撃やフランス大統領選挙を控え方向感のない展開であったところに、メイ英首相が総選挙実施を突然表明したことから、中旬にかけ下落傾向となりました。しかしその後、フランス大統領選挙の第1回目投票が無難な結果となり、EU(欧州連合)分裂のリスクが後退したことなどから上昇局面となりました。景気の改善期待から不動産、旅行レジャー企業が好調。反面、米国同様に通信サービス企業が低調でした。日本については、欧州での政治的不透明感、北朝鮮を巡る地政学リスクなどから軟調でしたが、月末にかけて欧米の株式市場に引張られる形で上昇しました。業種では、業績期待から建設、不動産、その他製造が好調。商品価格の下落等を反映し石油・石炭製品は低調でした。

欧米債券市場について、長期国債利回りは米国、欧州、日本ともに低下(債券価格は上昇)しました。

米国においては、地政学リスクの高まりや、トランプ大統領の低金利を支持する発言などを背景に、月半ばにかけ利回りは低下しました。その後、米国税制改革への期待や、欧州の政治的不透明感が一旦後退したことなどから、上昇傾向となりました。欧州では地政学リスクへの警戒感から、月半ばにかけて安全資産としてドイツ国債を買う動きが強まり、ドイツ債の利回りは低下しました。フランス大統領選挙の第1回投票後はリスク回避の動きが後退し、ドイツ債の利回りは上昇に転じました。フランス国債の対ドイツ国債スプレッド(利回り格差)は縮小しました。日本では欧米債券市場の影響を受け月半ば過ぎにかけて低下しました。その後、やや持ち直し月末を迎えました。

外国為替市場は、年明け以降の流れを引き継ぎ中旬まで円高傾向でしたが、フランス大統領選挙後にユーロが反騰した影響などから、円高一服となりました。

このような投資環境のなか、為替ヘッジなしコースで投資している指数連動債が参照する指数は、146.35ポイント(3月31日)から148.88ポイント(4月28日)に上昇しました。また、限定為替ヘッジコースで投資している指数連動債が参照する指数は、118.78ポイント(3月31日)から120.09ポイント(4月28日)に上昇しました。

<ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの投資行動>

株式では、テクノロジー・セクターのバリュエーション水準と短期的な株価上昇をふまえてセクター全体ではアンダーウェイトを維持したものの、企業固有の業績の伸びに対する期待から、米国のインターネット、ソフトウェアプロバイダー、および半導体メーカーの株式を選別的に積み増しました。債券では、米国の急激な成長加速の見込みが薄れ、低成長、低インフレのレジームが持続していることもふまえて、米国5年債への投資と金利スワップ取引を用いてデュレーションを小幅に伸張させました。加えて、金のポジション積み増しも実施しました。

今後の運用方針

<グローバル・アロケーション・ファンド>

各コースでは、引き続き参照ファンドの運用成果を反映する指数連動債の組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

<ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド>

先進国国債と米国株式はいずれも歴史的にみて割高な水準にとどまっています。したがって、当ファンドは、4月の上昇を経た後でもなお日本と欧州の株式を魅力的と考え選好しています。債券の中では、新興国国債の投資機会に注目しています。

金のエクスポージャーは、株式市場の値動きと相関を持たず、世界的な金融緩和策と低水準の長期金利とあいまって、依然としてポートフォリオの分散を果たす重要な資産であると考えています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)



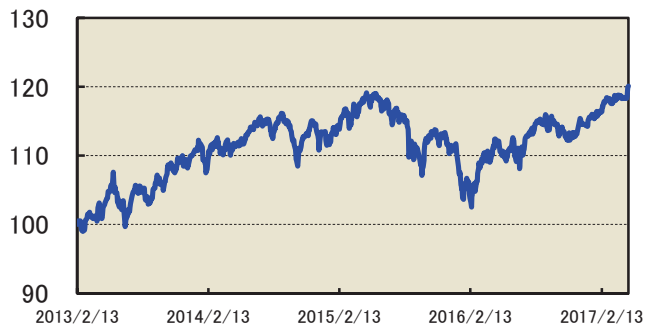
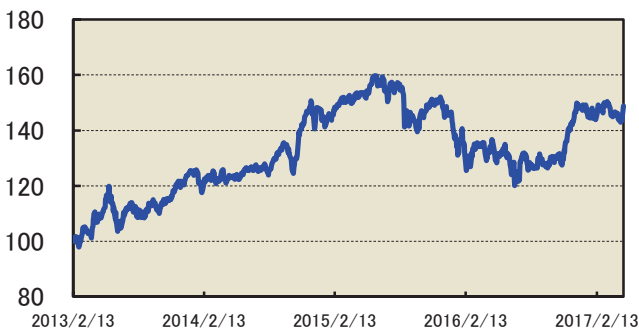
2017年4月28日現在

<ご参考>

下記のグラフデータはすべて過去のものであり、表示している指数、通貨、および各コースの将来の利回りや値動きを示唆・保証するものではありません。また、表示している指数は変更になる場合があります。

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス
(為替ヘッジなし)の推移

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス
(限定為替ヘッジ)の推移



期間:2013年2月13日～2017年4月28日

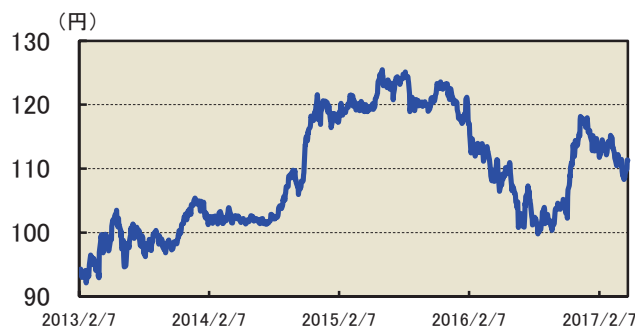
指数は、円建公社債の当初受渡日から掲載しております。

出所 ブルームバーグのデータを基に作成しています。

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(参照指数)の概要

世界各国の株式や債券などに投資して、トータルリターンを最大化を目指すルクセンブルグ籍外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」クラス I 米ドル建投資証券のパフォーマンスを反映する円ベースの指数です。同指数には為替取引(米ドル売り/円買い)を行わない指数と行う指数があります。UBS銀行ロンドン支店が指数の算出・公表を行います。UBS銀行ロンドン支店は参照ファンドおよびその投資対象資産への投資の妥当性などについて何ら判断を行わず、参照指数のパフォーマンスにも責任を負うものではありません。

為替(ドル/円)の推移(設定来)



期間:2013年2月7日～2017年4月28日

出所 三菱東京UFJ銀行のデータを基に作成しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)



このページは、ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

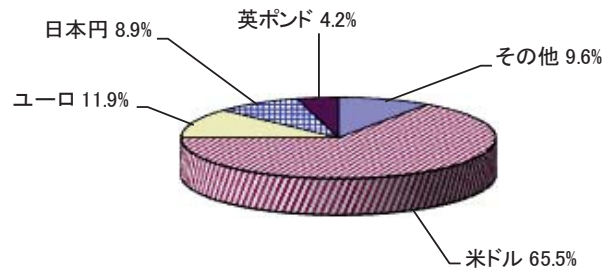
2017年4月28日現在

(ご参考)ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの内容 (2017年4月28日現在)

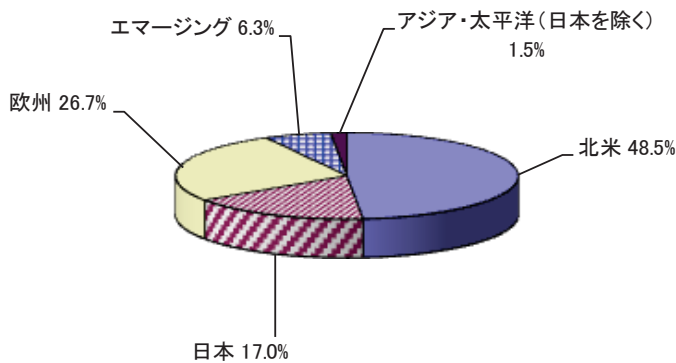
資産構成比率

内訳	4月末
株式等	56.1 %
債券	29.1 %
コモディティ	5.1 %
キャッシュその他	9.7 %

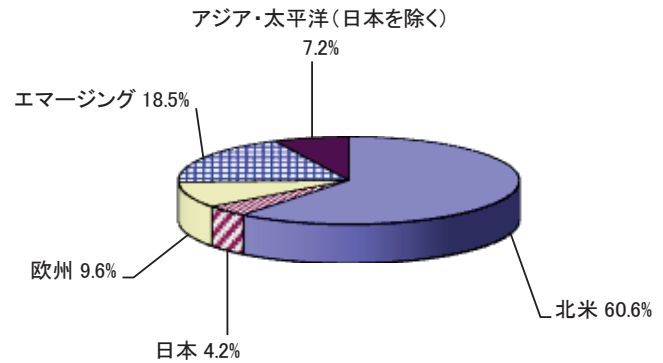
通貨別比率



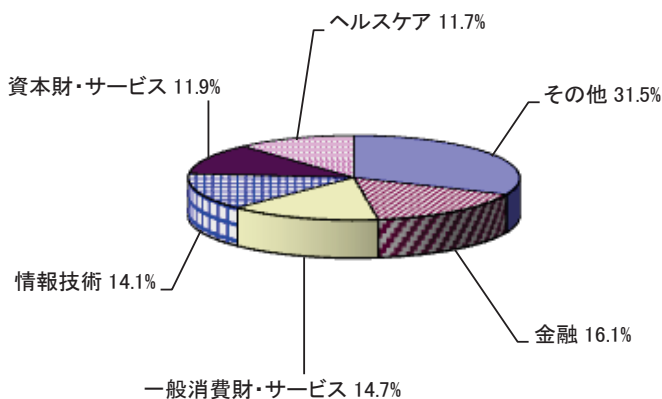
株式等地域別構成比率



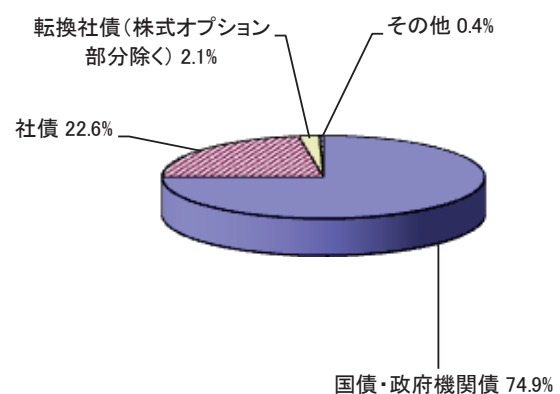
債券地域別構成比率



株式等業種構成比率



債券種別構成比率



・資産構成比率、通貨別比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・地域名、業種名、種別は、ブラックロックの分類方法に基づいて記載しております。
 ・地域別構成比率、業種構成比率および種別構成比率はそれぞれ組入株式、組入債券全体を100%とした比率です。
 ・各比率は、ブラックロック作成の数値をもとに記載しております。小数第2位を四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)



このページは、ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

2017年4月28日現在

(ご参考)ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの内容 (2017年4月28日現在)

株式組入上位10銘柄(含むETF)

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

	銘柄名	比率
1	アップル	1.0%
2	アマゾン・ドット・コム	0.9%
3	バンク・オブ・アメリカ	0.8%
4	マラソン・ペトロリアム	0.7%
5	コムキャスト	0.6%
6	ファイザー	0.6%
7	ウーバー・テクノロジーズ	0.6%
8	フェイスブック	0.6%
9	ダノン	0.6%
10	ネスレ	0.6%

・銘柄名、比率は、ブラックロック作成のデータを記載しております。

・比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する比率です。

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)



当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みの際の留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
 - 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 投資信託は、元本の保証はありません。
 - 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)

○各コースは、世界の株式や債券などに投資する外国投資法人の運用成果を反映して価格が変動する仕組みの債券に主として投資します。当該債券を通じて実質的に投資する株式や債券などの価格変動や信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。

○各コースでは、実質的に投資元本を払い戻すことにより、投資成果にかかわらず定期的な分配実施を可能としています。したがって、投資収益が十分に得られていない場合や投資損失がある場合には、分配金の一部または全部が実質的に投資者のみなさまの投資元本から払い戻されることとなります。投資信託への投資で得られる収益や損失は基準価額に日々反映されており、投資者のみなさまが分配金を受け取った場合は当該額だけ保有する投資信託の基準価額は下落します。

ファンドの特色

1. ブラックロック・グローバル・アロケーション・ファンド*の運用成果を反映する指数連動債に投資し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

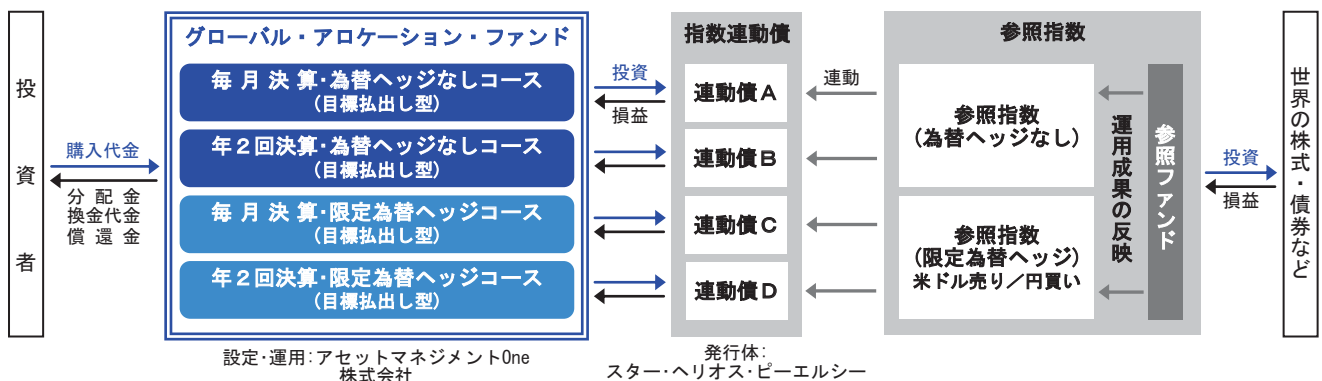
*正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」(以下「参照ファンド」という場合があります。)です。参照ファンドはブラックロックが運用を行います。参照ファンドについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆指数連動債が参照する指数は、参照ファンドの運用成果に基づき円ベースで算出されますが、為替取引の有無により以下の通り区別されます。

ファンドの正式名称	参照指数	為替取引
グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)	グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(為替ヘッジなし)	なし
グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・為替ヘッジなしコース(目標払出し型)		
グローバル・アロケーション・ファンド 毎月決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)	グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス(限定為替ヘッジ)	あり (米ドル売り/円買い)
グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・限定為替ヘッジコース(目標払出し型)		

※指数連動債、参照指数ならびに限定為替ヘッジについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆各コースでは、原則として、指数連動債の組入比率を高位とします。



各コースの資金動向や参照ファンドの状況などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)



ファンドの特色

2. 分配を通じて運用資産の一部を定期的に払い出します。

- ◆分配金は投資収益に基づくものではなく、所定の利金乗数を用いて定期的に更新される指数連動債の利金に基づく額を目標とします。指数連動債は、運用資産を払い出す仕組みを有することから、各コースの分配金の一部または全部が実質的に投資元本の払い戻しにより充当されることがあります。
- ◆運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

目標払出し型ファンド
のポイント

- ①払出し額の目標値を提示します。
- ②目標値は定期的に見直します。
- ③投資損益の多少にかかわらず分配金として運用資産を払い出します。

3. 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。

- ◆各コース間においてスイッチングができる場合があります。
※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

各コースの分配方針

- ◆原則として、毎月決算の各コースでは毎月27日(休業日の場合は翌営業日。)、年2回決算の各コースでは年2回(毎年1月、7月の各月27日。休業日の場合は翌営業日。の)決算時に、分配を行います。
- ◆各コースの分配金の決定にあたっては、原則として、各コースの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標とします。なお、目標として掲げる払出し額は、現金・その他資産も保有することによる受取利金額の減少や運用管理費用(信託報酬)などの費用を考慮し、目標額決定時の基準価額に対して所定の率(毎月決算の各コース1.2%(年当たり14.4%)、年2回決算の各コース1%(年当たり2%))を乗じて得た額を上限とします。
- ◆各コースの目標払出し額は、毎年1月に決定され、その適用は毎月決算の各コースでは2月から、年2回決算の各コースでは7月からとなります。

指数連動債の利金について

- ・指数連動債の利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年ごとに到来する特定日の指数連動債の価格に所定の利金乗数(連動債A/C:年当たり17.4%、連動債B/D:年当たり4%)を乗じて得た額に基づいて計算されます。利金が支払われると指数連動債の価値も利金分減少していく仕組みです。各コースにおいて、投資収益が十分でない場合に分配を行うと、実質的に元本の払い戻しとなる場合があります。その場合、各コースの基準価額が大きく下落することがあります。



ファンドの主な投資リスク

各コースは、値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。
これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 ●限定為替ヘッジコース 当コースでは、参照ファンドの運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益を反映する指数連動債に投資します。この為替取引により参照ファンドが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うことになります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、当コースの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。
カウンターパーティ・リスク	各コースが投資対象とする指数連動債の発行体は、UBS銀行ロンドン支店を取引相手として、連動対象指数に概ね連動する投資成果と発行体の保有する資産の投資成果を交換する取引(スワップ取引)を行います。この取引では、原則として連動対象指数のリターンが裏付資産のリターンに対してプラスとなった場合には取引相手から発行体に、逆にマイナスとなった場合には発行体から取引相手に当該リターンの差に相当する額が支払われます。 このスワップ取引において、取引相手となるUBS銀行ロンドン支店が債務不履行に陥った場合などには、指数連動債は繰上償還となり各コースも繰上償還されます。この場合、発行体は連動対象指数と保有資産のリターンの差を受け取るができない可能性があるため、保有資産を換金して指数連動債の償還金を各コースに支払いますが、リターンに相当するものとして本来受け取ることができた額よりも保有資産を換金して得られた額(換金に関する費用控除後)が少額となる可能性があり、その差額相当分だけ各コースの償還金が減少する要因となります。 また、各コースが繰上償還されると、運用を継続した場合に得られる可能性があった収益が獲得できなくなることになります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。また、各コースが組み入れる指数連動債は、当該指数連動債の値付業者が取引の相手方となる形式により流動性の確保を図りますが、参照ファンドなどの取引停止や、値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該指数連動債の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各コースが実質的に投資する投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド (愛称: 世界街道)



お申込みメモ	
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	(当初元本 1口 = 1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。
購入価額	購入申込受付日から起算して4営業日目の基準価額(各コースの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して4営業日目の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申し込みできます。 ・スイッチング価額: 購入価額／換金価額と同じ ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
購入・換金申込不可日	以下に定める日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を行いません。 ・申込日当日または翌営業日がロンドンの銀行の休業日となる日 ・申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日となる日 ・申込日の翌営業日が12月24日となる日 ・投資信託財産の円滑運営の観点から委託会社が別途指定する日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2023年1月27日まで(2013年2月8日設定)
繰上償還	各コースの受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。また、指数連動債が繰上償還となった場合には、各コースを繰上償還します。
決算日	◆毎月決算の各コース: 毎月27日(休業日の場合は翌営業日) ◆年2回決算の各コース: 毎年1月、7月の各月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配(実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。)を行います。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。投資元本の一部払い戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)については課税されません。 各コースは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日から起算して4営業日目の基準価額に、 3.78%(税抜3.5%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 ありません。
スイッチング時	スイッチング手数料 購入時手数料の上限率の範囲内で、販売会社がそれぞれ独自に定めるスイッチング手数料率をスイッチング価額に乘じて得た額となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には、別途換金時と同様の税金がかかります。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 参照ファンドにおける信託報酬および指数手数料を含めた実質的な信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に対して最大で 年率1.9424%(税抜1.86%)程度 となります。 ・各コース: 年率1.1124%(税抜1.03%) ・指数手数料: 年率0.08% ・参照ファンド: 年率0.75%(投資運用会社に対する報酬が含まれます。)
	その他の費用・手数料 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、参照ファンドにおいても、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などが掛かります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界街道

グローバル・アロケーション・ファンド
(愛称:世界街道)

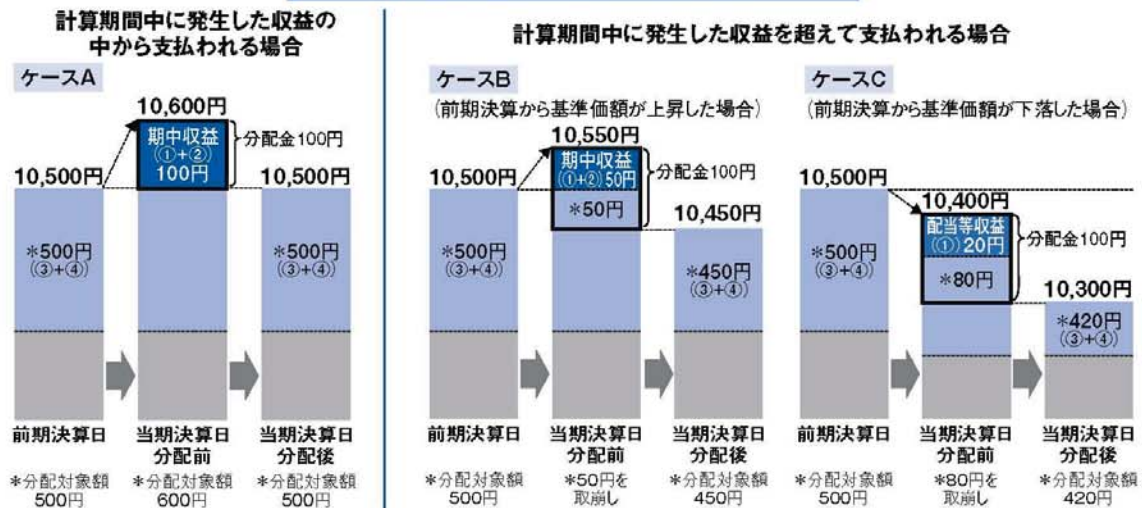
収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

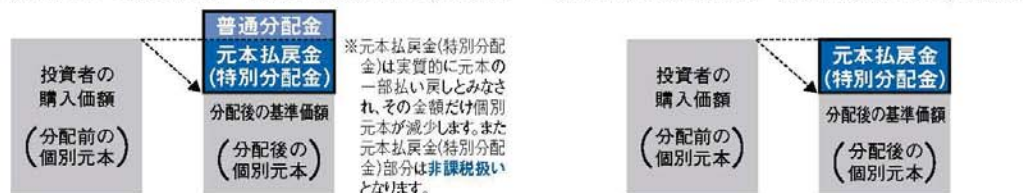
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。